

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画グループ長 久保田 敬之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画グループ長 久保田 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,025,005	2,898,597	6,059,747
経常利益 (千円)	166,018	65,745	122,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,677	46,383	328,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,671	50,643	437,804
純資産額 (千円)	3,285,487	3,616,112	3,610,944
総資産額 (千円)	8,671,910	8,732,952	9,184,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.02	10.20	72.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	41.4	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,385	85,663	843,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,697	52,461	1,004,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,483	59,455	107,722
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	742,821	759,396	663,285

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.06	4.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は顧客の在庫調整の影響等により28億9千8百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。利益面では、販売減の影響等により連結営業利益は7千5百万円（前年同四半期比51.7%減）、連結経常利益は6千5百万円（前年同四半期比60.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千6百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車関連製品においては、ASA COLOR LEDの受注は第1四半期までは自動車メーカーの販売・生産計画調整の影響を受け減少しておりましたが、第2四半期には海外向けの受注が増加いたしました。一方、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品は海外向けの受注が新機種対応で受注調整が続いていることから減少いたしました。スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバーの受注についても顧客在庫調整が続いており受注は減少いたしました。また、来年度に予定しておりますマイクロ流体デバイス関連の増産に向けたコスト負担がありました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は23億6千8百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。またセグメント利益は1億3千5百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット及び採血用・薬液混注用ゴム栓を販売している一部顧客の生産調整の影響により、売上高は減少いたしました。一方、前年同四半期には一部の製品において品質管理に係るコスト増等があったことから営業費用は大幅に減少いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は5億2千9百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。セグメント利益は4千8百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて1千6百万円増加の7億5千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8千5百万円の収入（前年同四半期は2億1千万円の収入）となりました。

これは主に役員退職慰労金の減少額3億4千9百万円（前年同四半期は3千8百万円の増加）、法人税等の支払額1億5千万円（前年同四半期は8千9百万円）があったものの、保険金の受取額2億1千8百万円、税金等調整前四半期純利益7千万円（前年同四半期は1億5千6百万円）、減価償却費2億1百万円（前年同四半期は1億9千8百万円）及び、売上債権の減少額8千万円（前年同四半期は1億6千7百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の支出(前年同四半期は3億3千3百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入16億2千5百万円(前年同四半期は13億8百万円の収入)があったものの、定期預金の預入による支出14億5百万円(前年同四半期は12億6千万円の支出)、有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円(前年同四半期は3億4千万円の支出)及び、投資有価証券の取得による支出1億5千万円(前年同四半期は3千4百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の収入(前年同四半期は1億7千3百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億7千7百万円(前年同四半期は5億8千8百万円の支出)があったものの、長期借入れによる収入7億円(前年同四半期は8億円の収入)によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億5千1百万円減少し、87億3千2百万円となりました。その主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収入金および受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて4億5千7百万円減少し、51億1千6百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、36億1千6百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	585	12.68
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	226	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	4.82
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番 地8	196	4.25
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	147	3.19
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	141	3.07
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	120	2.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	109	2.36
朝日ラバ 従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	89	1.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.69
計	-	1,916	41.49

(注) 伊藤潤氏は平成27年3月13日に逝去されましたが、相続手続きが未了のため、平成27年9月30日時点の株主名簿に  
基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,400	45,464	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,464	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議  
決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮 区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,300,124	2,307,259
受取手形及び売掛金	1,732,112	1,640,060
電子記録債権	66,845	81,066
商品及び製品	162,566	130,846
仕掛品	236,838	201,001
原材料及び貯蔵品	100,752	93,892
その他	472,687	238,038
貸倒引当金	1,612	1,626
流動資産合計	5,070,315	4,690,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,126,211	1,083,709
機械装置及び運搬具(純額)	1,168,001	1,109,317
土地	887,802	887,802
その他(純額)	165,848	181,162
有形固定資産合計	3,347,864	3,261,990
無形固定資産	9,608	8,926
投資その他の資産		
その他	760,492	774,918
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	757,070	771,496
固定資産合計	4,114,543	4,042,413
資産合計	9,184,858	8,732,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,296	408,616
電子記録債務	443,521	565,696
短期借入金	15,914	-
1年内返済予定の長期借入金	996,655	1,047,575
未払法人税等	148,945	25,538
役員退職慰労引当金	358,968	-
その他	439,584	388,589
流動負債合計	3,002,886	2,436,015
固定負債		
長期借入金	1,933,419	2,005,274
役員退職慰労引当金	101,532	111,137
退職給付に係る負債	517,834	522,477
その他	18,241	41,935
固定負債合計	2,571,027	2,680,824
負債合計	5,573,914	5,116,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,415,546	2,416,453
自己株式	45,739	45,739
株主資本合計	3,344,646	3,345,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,368	134,931
為替換算調整勘定	123,929	135,627
その他の包括利益累計額合計	266,297	270,558
純資産合計	3,610,944	3,616,112
負債純資産合計	9,184,858	8,732,952

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,025,005	2,898,597
売上原価	2,253,255	2,211,844
売上総利益	771,750	686,752
販売費及び一般管理費	614,770	610,958
営業利益	156,979	75,793
営業外収益		
受取利息	775	822
受取配当金	2,797	3,168
為替差益	7,459	-
受取手数料	3,059	2,386
雑収入	6,794	5,408
営業外収益合計	20,886	11,786
営業外費用		
支払利息	9,542	8,044
為替差損	-	4,417
複合金融商品評価損	-	7,054
雑支出	2,304	2,318
営業外費用合計	11,847	21,834
経常利益	166,018	65,745
特別利益		
補助金収入	58,466	72,400
特別利益合計	58,466	72,400
特別損失		
固定資産除却損	11,178	529
固定資産圧縮損	56,674	67,335
特別損失合計	67,853	67,864
税金等調整前四半期純利益	156,631	70,280
法人税等	51,953	23,897
四半期純利益	104,677	46,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,677	46,383

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	104,677	46,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,955	7,437
為替換算調整勘定	33,961	11,697
その他の包括利益合計	6,006	4,260
四半期包括利益	98,671	50,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,671	50,643

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,631	70,280
減価償却費	198,200	201,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,465	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,281	349,363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,284	4,510
受取利息及び受取配当金	3,573	3,990
支払利息	9,542	8,044
為替差損益(は益)	2,697	693
有形固定資産除却損	11,178	529
固定資産圧縮損	56,674	67,335
複合金融商品評価損益(は益)	-	7,054
補助金収入	62,290	74,461
売上債権の増減額(は増加)	167,049	80,241
たな卸資産の増減額(は増加)	6,602	75,445
仕入債務の増減額(は減少)	6,155	68,806
未払消費税等の増減額(は減少)	26,729	54,282
その他	29,462	16,822
小計	243,227	52,015
利息及び配当金の受取額	3,563	3,996
補助金の受取額	62,290	74,461
保険金の受取額	-	218,119
利息の支払額	9,534	8,248
法人税等の支払額	89,160	150,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,385	85,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,260,849	1,405,328
定期預金の払戻による収入	1,308,677	1,625,034
有形固定資産の取得による支出	340,632	111,762
投資有価証券の取得による支出	34,449	150,750
その他	6,443	9,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,697	52,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	15,939
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	588,389	577,225
配当金の支払額	22,407	43,147
その他	15,719	4,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,483	59,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,937	3,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,232	96,111
現金及び現金同等物の期首残高	702,589	663,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,821	759,396

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	176,844千円	188,946千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,367千円	9,220千円
退職給付費用	10,168千円	11,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,063,124千円	2,307,259千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,320,302千円	1,547,862千円
現金及び現金同等物	742,821千円	759,396千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,423,582	601,423	3,025,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,423,582	601,423	3,025,005
セグメント利益	263,830	35,253	299,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	299,083
全社費用(注)	142,103
四半期連結損益計算書の営業利益	156,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,368,993	529,603	2,898,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,368,993	529,603	2,898,597
セグメント利益	135,386	48,413	183,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	183,799
全社費用(注)	108,006
四半期連結損益計算書の営業利益	75,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円02銭	10円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,677	46,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,677	46,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,547	4,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(「従業員持株E S O P信託」の導入)

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、平成27年11月10日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、当社従業員へのインセンティブ・プランとしてE S O P信託を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「朝日ラバー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

3. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成27年11月13日(予定)
信託の期間	平成27年11月13日~平成32年11月20日(予定)
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	77百万円
株式の取得期間	平成27年11月19日~平成27年12月22日(予定)
株式の取得方法	取引所市場より取得(ToSTNeTを含む)

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....13百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。